

ソーシャルボンド・ フレームワークの概要について

令和2年(2020年)3月



当公社の概要

- 昭和25年に大阪府住宅供給公社の前身である財団法人大阪府住宅協会を設立し、令和2年6月で創業70周年を迎える
- 昭和40年に地方住宅供給公社法に基づき大阪府の全額出資により大阪府住宅供給公社を設立

創業	昭和25年6月
設立	昭和40年11月
根拠法	地方住宅供給公社法 (昭和40年6月10日公布)
設立団体	大阪府
基本金	3,100万円(大阪府全額出資)
主な事業	<ul style="list-style-type: none">■ 賃貸住宅管理事業 〔府内130団地21,712戸〕■ 府営住宅管理事業(受託) 〔府内2地区 30,019戸〕 ※H31.3.31時点
役職員数	<ul style="list-style-type: none">■ 役員数:7名(常勤3名、非常勤4名)■ 職員数:324名 ※非常勤・派遣職員等を含む ※H31.4.1時点
事業収益 (平成30年度)	200億円(一般会計)
経常利益 (平成30年度)	21億円(一般会計)

経営理念	
	<p>笑顔のくらしを! 大阪府住宅供給公社 変革し続ける企業</p>
	<理念に込めた想い> 私たちには、“幸せ”的原点である「住まい」を通して、 一人ひとりに、自分らしい 楽しく笑顔あふれる「くらし」を届けたい。
	これが、私たちが大切にしてきたことであり、 これからも大切にしていきたい想いです。
	そのために、常に自らが、 時代の変化に合わせ新しい取り組みに スピード感を持って日々チャレンジし続けることで 新たな価値を創り出す。
設立団体・国の経営への関与	
設立団体の長 (大阪府知事)	<ul style="list-style-type: none">■ 役員の任命及び解任(理事長及び監事)■ 事業計画及び資金計画の承認■ 財務諸表の提出
国土交通大臣 ・設立団体の長	<ul style="list-style-type: none">■ 報告及び検査■ 監督命令及び措置命令
非課税とされる税金	
国税	<ul style="list-style-type: none">■ 所得税■ 登録免許税■ 法人税■ 印紙税
地方税	<ul style="list-style-type: none">■ 法人住民税 ※均等割は課税■ 事業税■ 事業所税

ソーシャルボンド・フレームワークの概要

- 当公社は、ICMA(国際資本市場協会)が定めるソーシャルボンド原則の4つの核となる要素を考慮したソーシャルボンド・フレームワークを策定
- 本フレームワークの透明性を確保するため、独立した外部機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)からICMAソーシャルボンド原則2018に適合している旨のオピニオンを取得

1 | 資金使途

- ソーシャルボンドで調達された資金は、地方住宅供給公社法第21条に定められる事業の新規資金又は借り換え資金に充当

【主な事業】

	大項目	小項目	概要
直轄事業 (公社自らが所有する住宅及び保有地の管理・運営等)	賃貸住宅等 管理事業	賃貸住宅約2万2千戸、公益的施設(駐車場・店舗等)、賃貸土地等の管理	
	賃貸住宅 等事業	建替等事業	老朽化した公社賃貸住宅は建て替えにより居住水準の向上を図ると共に、建て替えなどで生み出される用地の活用を行う
		耐震化事業	現行の建築基準法が必要としている耐震性能(新耐震基準)に満たない公社賃貸住宅の耐震化に取り組む
		宅地管理事業等	保有地(未利用地)等の処分、賃貸資産の管理等(分譲事業からは平成13年度以降、原則撤退。新たな土地取得は行っていない)
		分譲マンション管理・ 建替えサポート事業	「大阪府分譲マンション管理・建替えサポートシステム推進協議会」の総合窓口として管理組合の取り組みを支援
受託事業 (主に大阪府からの受託による事業)	府営住宅計画修繕業務		公営住宅法の管理代行制度により、全ての府営住宅の計画修繕業務を大阪府から受託(約12万戸)
	入居者選定等受託業務		民間が管理する特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅の入居者選定等業務を大阪府及び民間管理法人から受託

2 | プロジェクトの評価と選定のプロセス

- 年度ごとの事業計画は、住生活基本法に定められた目標の達成に向けて、総務企画部によって選定、当公社の経営会議に付議され、理事会の議決を経た上で、大阪府知事の承認を経て最終決定
- 個別のプロジェクトについては、担当部署によって起案し、事務決裁要綱に基づいて決定。なお、経営会議運営要綱に定める事項については経営会議に付議

3 | 調達資金の管理

- ソーシャルボンドで調達した資金の充当額及び未充当額を半期毎に当公社内部管理システムにて追跡管理。なお、調達された資金は発行から1年以内に充当する予定
- 調達資金の全額が事業に充当されるまでの間は、充当された金額及び未充当の金額等を当公社ウェブサイト上にて、年次で開示予定。また、調達資金の全額充当後においても充当状況に重要な変化がある場合には、必要に応じて同様の方法で開示を行う予定
- 調達資金が充当されるまでの間は、調達資金は現金又は現金同等物にて管理する旨をソーシャルボンド発行時に債券内容説明書等の書類で開示予定

4 | レポート

- 資金充当状況及びインパクトに係るレポートを年次で開示予定
- 開示内容については次ページご参照

レポーティング

- 調達資金の充当状況及びインパクトについて、年次で当公社のウェブサイト及び業務報告書等の書類にて開示
- 最初のレポーティングについては、ソーシャルボンド発行から概ね1年内に実施予定

1 | 資金充当状況レポーティング

- 調達資金が適格プロジェクトに全額充当されるまで、資金の充当状況を年次でウェブサイト上に公表
- 調達資金の充当計画に大幅な変更がある場合は、必要に応じて適時に開示
- 開示内容は以下のとおり
 - ・プロジェクト毎の資金充当額
 - ・調達資金の未充当額
 - ・調達資金の充当額のうち既存の支出として充当された金額
- 最初のレポーティングについては、ソーシャルボンド発行から概ね1年内に実施予定

2 | インパクト・レポーティング

- ソーシャルボンドが全額償還されるまで、関連指標を業務報告書等の書類で開示予定
- 開示予定の関連指標(KPI)は右表のとおり
- 最初のレポーティングについては、ソーシャルボンド発行から概ね1年内に実施予定
- 右表のKPIに加え、当公社の事業は、大阪府の「住まうビジョン・大阪」において、多様な主体が連携・協働して達成すべき目標として、大阪に対するイメージや府民の暮らしの満足度などの意識に関するデータや、住まい・まちづくりを取り巻く客観的なデータをもとに定められる「みんなでめざそう値」の達成に貢献

【主な事業におけるKPI】

	大項目	小項目	KPI
直轄事業 (公社自ら が所有する 住宅及び 保有地の管 理・運営等)	賃貸住宅等 管理事業		<ul style="list-style-type: none">・住宅(高齢者向け優良賃貸住宅)稼働率(%)・契約戸数(高齢者向け優良賃貸住宅)(戸)・優先申込期間制度(高齢者等世帯対象「1階住宅優先制度」、新婚・子育て世帯対象「ゆつたり住宅優先制度」)の募集戸数(戸)、申込戸数(戸)・グループホームの新規活用戸数(戸)・あんしん賃貸住宅の登録数(件)・住戸改善発注件数(件)・コミュニティイベント開催実績数(件)
	建替等事業		<ul style="list-style-type: none">・建設戸数(戸)
	耐震化事業		<ul style="list-style-type: none">・住宅の耐震化率(%)
	宅地管理事業等		<ul style="list-style-type: none">・保有地の処分面積(m²)
	分譲マンション管理・ 建替えサポート事業		<ul style="list-style-type: none">・窓口相談件数(件)・相談アドバイザーの派遣数(件)・実務アドバイザーの派遣数(件)・セミナーの開催件数(件)
受託事業 (主に大阪府 からの受託 による事業)	府営住宅計画修繕業務		<ul style="list-style-type: none">・計画修繕件数(件)
	入居者選定等受託業務		<ul style="list-style-type: none">・入居者負担額認定事務件数(件)・入居者選定・資格審査事務件数(件)

当公社の事業を通してSDGsへの貢献①

- ソーシャルボンドによって調達された資金は、当公社の事業を通して、SDGsの「3.すべての人に健康と福祉を」「6.安全な水とトイレを世界中に」「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「8.働きがいも経済成長も」「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」「10.人や国の不平等をなくそう」「11.住み続けられるまちづくりを」「13.気候変動に具体的な対策を」「15.陸の豊かさも守ろう」「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献

項目	事例	SDGs
高齢者・障がい者への対応	高齢者の買い物支援と孤食を防ぐ取り組み 「丘の上の惣菜屋さん『やまわけキッチン』」	3 すべての人に 健康と福祉を 8 積極的な 経済成長も 11 住み続けら れるまちづ くりを 17 パートナーシ ップで 目標を達成 しよう
	障がい者福祉との連携により高齢者の孤立や孤食を防ぐ取り組み「杉本町みんなの食堂」	8 積極的な 経済成長も 10 人や国 の不平等を なくす 11 住み続けら れるまちづ くりを 17 パートナーシ ップで 目標を達成 しよう
	孤立の不安感の緩和と生活を支援するための「ふれあい訪問サービス」	3 すべての人に 健康と福祉を 10 人や国 の不平等を なくす 11 住み続けら れるまちづ くりを
	健康寿命の延伸につなげるイベント「まちかど保健室」	3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けら れるまちづ くりを 17 パートナーシ ップで 目標を達成 しよう
	IoTを活用した高齢者見守りサービスの実証実験	3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けら れるまちづ くりを 17 パートナーシ ップで 目標を達成 しよう
	家賃補助がある「高齢者向け優良賃貸住宅制度」の供給	3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けら れるまちづ くりを
	グループホームとして公社賃貸住宅を活用	3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けら れるまちづ くりを
	エレベーターが無い団地の「1階住宅優先申込制度」	3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けら れるまちづ くりを
	シルバーハウジング	3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けら れるまちづ くりを
	車椅子対応住戸	3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けら れるまちづ くりを

項目	事例	SDGs
外国人への対応	外国人からの相談に多言語で対応する「三者通話電話(トリオフォン)」	10 経済的平等 を図る 11 住み続けら れるまちづ くりを 17 パートナーシ ップで 目標を達成 しよう
子育て世帯への対応	50m以上の住宅に優先的に申込みができる「ゆったり住宅優先制度」	3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けら れるまちづ くりを
	隣り合う2戸の住戸をつなげて1つにする「ニコイチ」住宅の供給	10 経済的平等 を図る 11 住み続けら れるまちづ くりを 17 パートナーシ ップで 目標を達成 しよう
	大阪「こころの再生」パートナー企業としての取り組み	3 すべての人に 健康と福祉を 17 パートナーシ ップで 目標を達成 しよう
	新婚・子育て世帯への家賃キャッシュバック等の補助制度	3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けら れるまちづ くりを
住まい情報の提供	居住安定確保のために公民協働で取り組む「Osakaあんしん住まい推進協議会」	3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けら れるまちづ くりを
	管理組合の活動を支援する「分譲マンション管理・建替えサポートシステム」	11 住み続けら れるまちづ くりを
環境配慮の取り組み	ソーラーパネルの設置	7 継続可能な エネルギー 9 積極的な 経済成長も 13 生態系に よる持続可能 性
	照明灯のLED化	7 継続可能な エネルギー 9 積極的な 経済成長も 11 住み続けら れるまちづ くりを
	省エネルギー設備への更新	7 継続可能な エネルギー 9 積極的な 経済成長も 11 住み続けら れるまちづ くりを
	緑化への取り組み	13 生態系に よる持続可能 性 15 綿密な 資源循環

当公社の事業を通したSDGsへの貢献②

項目	事例	SDGs
まちづくりの取り組み	大阪府や地元市町等の関係機関との連携	 
	泉北ニュータウンにおける団地再生の取り組み	 
	「しんかなの住まいまちづくり(新金岡地区の住まいまちづくり基本方針)」の策定	 
ストックの活用	地元市町と連携した建替等事業の実施	  
	外壁のリニューアル	 
	駐車場のリニューアル	 
防災性の向上	公社賃貸住宅の耐震化	 
	マンホールトイレ・かまどベンチの設置	  
	防災意識の向上を図るセミナー・防災訓練の実施	 
まちづくりの取り組み	自主防災会結成に向けての啓発活動及び防災資機材の無償提供	
	「津波避難ビル」の指定	 
	災害時に飲料を無償で提供できる「地域貢献自動販売機」の設置	 

項目	事例	SDGs
コミュニティの形成支援	多世代が集まる交流拠点「茶山台としょかん」	 
	大学との連携	 
	コミュニティ活性化イベントの開催	 
職場環境の向上	全国健康保険協会大阪支部への健康宣言	